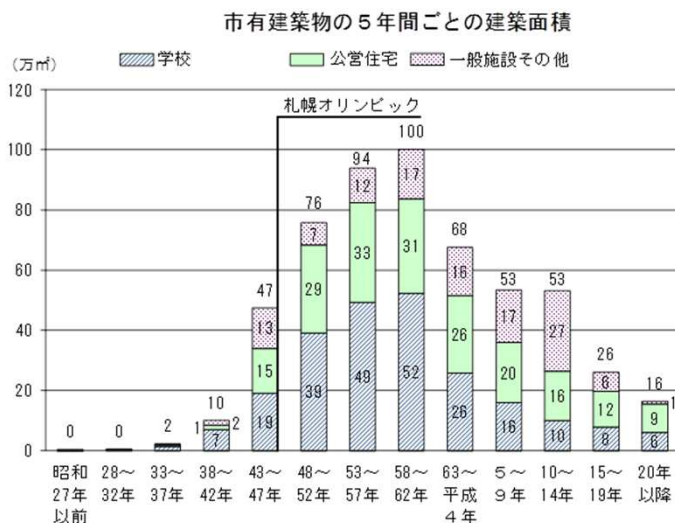


1. 市有建築物を取り巻く現状と課題

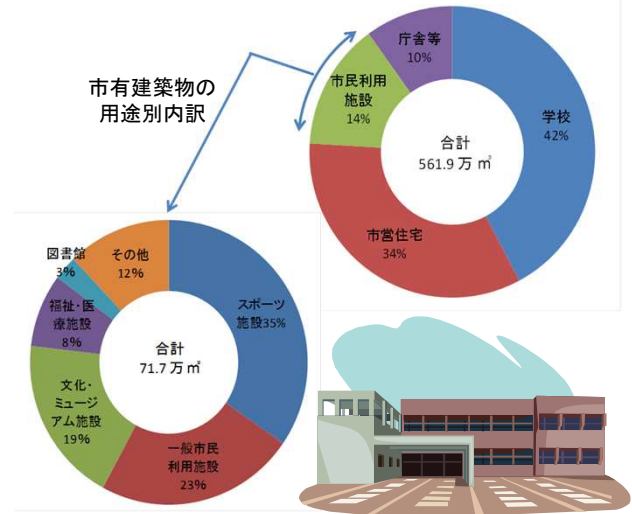
- 人口減少期の到来と少子高齢化の本格化に伴い、市有建築物に対する市民ニーズの変化が見込まれることから、これに対応した「新たなまちづくり」に取り組まなければならない。
- 生産年齢人口の減少に伴う税込減や老年人口の増大に伴う扶助費等の増により、将来の活用可能な財源の減少が見込まれる中で、市有建築物の更新需要の本格化に対応しなければならない。

	2010	2035	増減率
総人口	191.3	181.8	▲5.0%
うち年少人口	22.4	15.6	▲30.4%
うち生産年齢人口	129.2	102.4	▲20.8%
うち老年人口	39.2	63.8	+62.8%

※ 2010年は国勢調査人口、2035年は推計値（100人未満は四捨五入）
 ※資料：総務省統計局「国勢調査」、市長政策室政策企画部企画課



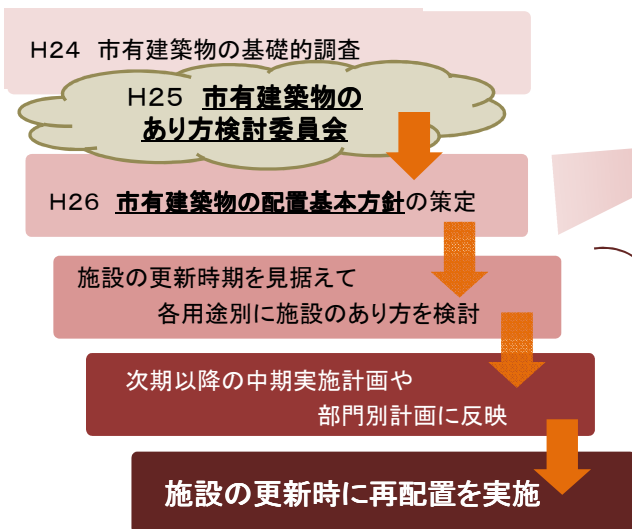
注：施設面積は千㎡単位で四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
 <資料> 札幌市



2. 配置基本方針の必要性

- 市民ニーズの変化に応じた新たなまちづくりと、来るべき市有建築物の大量更新に対応するためには、中長期的な視点から、各種の市有建築物のあり方を検討する必要がある。
- 個別具体的な検討を進めるために、まずは、将来の人口構造やニーズを見据え、札幌市全体における市有建築物の配置等に関する今後の方向性や基本的な考え方を示す方針の策定が不可欠。

3. 配置基本方針の位置づけ



札幌市全体の市有建築物のあり方に関する基本的方向性を示す指針として位置づける。
 これを踏まえて、順次、個別施設の再配置等に係る検討を進めていく

中長期的な取り組み

